専門家のご意見

資料２－３

|  |  |
| --- | --- |
| **専門家** | **意見** |
| 朝野座長 | ・　検査陽性者数はいまだに少ないものの、関東や沖縄、北海道などと共に大阪府も少し遅れて増加傾向に転じた可能性がある。年代別では、流行の先駆  けとなりやすい20代、30代の増加傾向がみられる。この傾向から、オミクロン株の市中感染が拡がる前に、年末年始の人流の増加によって昨年同様、新  たな流行の波を形成する可能性がある。その場合、第2波、第3波でみられたように、既存のδ株あるいは少数残っているα株からの変異株の再流行とな  るだろう。  ・　オミクロン株は、日本と同様δ株の流行の収束した後に広がった南アフリカでは、急激な増加がみられている。英国や米国、韓国ではδ株の流行が収束せ  ず、継続する状態にオミクロン株の流行が上乗せされ、将来的にはより感染力の強いオミクロン株に置き換わると予想されている。  ・　オミクロン株の感染力が従来の株よりも強く、ワクチンの効果も低いことは確実であるが、病原性（重症化）についてはいまだに明確ではない。基礎的な研  究で肺炎を起こしにくい可能性も指摘されており、重症化の原因である肺炎の発症しやすさを臨床症例で知ることが今後を予測するキーとなる。  ・　オミクロン株の流行にはいくつかのシナリオが考えられる。感染力が強く、ワクチンの効果も弱いため、感染者数は急激に増加する。隔離を厳重に行えば、短  期間に入院病床のひっぱくが起こり、かつ宿泊療養もすぐに飽和し、在宅での管理への重点化が必要になる。重症化率が従来株と変わらない場合には、  加えて、中等症と重症の病床もひっ迫してくることになる。  ・　たとえ重症化率が低いとしても、高齢者や心臓などに基礎疾患のある人は重篤となる可能性があり、重症化リスクのある人には、ソトロビマブや今後承認さ  れると思われる経口抗ウイルス薬による早期の治療介入が必要である。抗体薬を含めてこれら抗ウイルス薬は発症早期の治療が有効性を増すため、5日  以内、できれば3日以内の治療介入を目指した体制の整備が必要と考える。  ・　また、オミクロン株にもワクチンの重症化予防効果は期待でき、さらにブースタ接種によって発症予防効果も高まるとされているため、市中感染拡大前の重  症化リスクのある人へのブースタ接種を迅速に実施してほしい。  ・　年末にかけて増加のトレンドが続くことや、オミクロン株の経路不明の市中感染が府内で発生することも予想され、そのような事態に備えて、慎重にこれまでの要請の延期を行うとは妥当である。  ・　検査陽性者の増加傾向やオミクロン株の市中感染が確認された場合には、同時に迅速にアラートを出して、府民に行動変容をお願いすることが重要と考  える。  ・　政府の水際対策は延長されたので、その間にオミクロン株の流行の先行する海外および国内の感染者の情報を収集し、入院病床の確保、在宅医療の  拡充など必要な医療体制の強化の重点化を行うべきと考える。 |

|  |  |
| --- | --- |
| **専門家** | **意見** |
| 掛屋副座長 | 現在、大阪府下での新規発生者数は限られ、病床使用率も低く落ち着いている。一方、感染経路不明の割合は約６割と増加傾向で、無症状者からの感染伝播の可能性があり、年末年始にかけて基本的な感染対策の徹底を呼びかけることが重要と考える。  ワクチン接種に関しては、12歳以上の人口に占める２回ワクチン済の割合が８割を超えてきたが、２回接種以降に発症するブレイクスルー感染者は全体で27.5%認められる。60歳代以上のみならず、40-50歳代も40%を超えている。中高年者を含めて、３回目のワクチン接種を加速することが期待される。  海外の状況からオミクロン株は感染力・伝播力が強く、我が国でも市中感染が始まれば、同様に急速拡大していく可能性が高い。現在は空港検疫等でオミクロン株の水際対策が実施されているが、継続することで市中への蔓延時期を遅らせることができると考える。一方、今後は我が国でも市中感染となる可能性が高く、変異株のスクリーニングを継続して流行状況の把握を行うことが期待される。  オミクロン株の重症度に関する疫学情報は限られているが、我が国で市中感染が蔓延すれば、軽症・中等症病床やホテル療養の使用率が高くなる可能性がある。また一定程度の重症患者もでてくることが考えられる。今後の流行状況に応じて医療体制のさらなる整備をお願いしたい。  府民や大学・企業等に対する呼びかけは、オミクロン株の市中感染が危惧されるため、現在の要請を継続することが重要と考える。今後、流行拡大が認められれば、さらに要請内容を変更することをお願いする。 |
| 忽那委員 | 2021年12月21日時点では日本は水際対策が機能しオミクロン株による市中感染例は報告されていない。しかし、海外でのオミクロン株の拡大の状況を見れば急速にデルタ株からオミクロン株への置き換わりが生じており、どこかの時点で日本国内へも侵入してしまうことは避けられないと考えられる。  「第63回新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード（令和3年12月15日）」の資料からも、2回のワクチン接種によって得られた日本人口全体の感染予防効果は漸減しており、現在のような感染者数が低く抑えられた状態は恒常的に続くものではないことが分かる。特に医療従事者や高齢者は2回目の接種からの時間が経っていることから、感染予防効果が大きく低下しておりオミクロン株が侵入し第6波が起こると病院内クラスターや高齢者施設クラスターが多発し、重症化予防効果も低下した高齢者においては再び重症者が増加することが懸念される。  一方で、これまでの知見からブースター接種によってオミクロン株に対する感染予防効果の上昇が期待できることから、オミクロン株の侵入・拡大や第6波に備えて行うべきこととして、ブースター接種を可能な限り迅速に進めていくことが最も重要と考える。当初の「8ヶ月以上」から「6ヶ月以上」へと短縮され対象者が拡充されたが、韓国、イギリス、タイ、ベルギー、フランス、シンガポール、台湾、イタリア、オーストラリアなどでは、オミクロン株の到来に備え接種間隔を3カ月から5カ月に短縮している国もあり、感染拡大状況によっては更なるワクチン確保および柔軟な対応を期待したい。  また、府民による基本的な感染対策の継続は必要であり、府民への要請内容としては適切であると考えられる。 |

|  |  |
| --- | --- |
| **専門家** | **意見** |
| 佐々木委員 | 7日間毎の新規陽性者数は、8月下旬の週をピークに減少し続け、11月24日の週以降100人を切っているものの、12月15日の週から増加傾向を示しており、下げ止まりから再増加の可能性がある。  オミクロン株が世界中で急速に広まりつつあり、ニューヨークやロンドンでは感染者数の80％以上がオミクロン株に置き換わっているように、日本でも近い将来、デルタ株に変わってオミクロン株が主流になる率は極めて高い。オミクロン株は感染力が強いのは間違いなさそうで、短時間に感染者数が急増する可能性がある。一方、毒性（重症度）については、現時点では軽症例が多いが、重症化率が低いというエビデンスはまだない。仮に重症化率が低いとしても、軽症者が増えれば一定の割合で重症者が発生するので、警戒を緩めてはならない。12月21日現在、市中感染は報告されていないが、すでに感染者が市中に潜伏している可能性がある。  今のうちに、①水際での海外からの感染移入を極力抑えることが最重要。そのためには、入国者の、入国時の厳重な検査と、コロナ陰性でもホテルでの隔離と複数回の検査が必要。感染者が出れば、オミクロン株であることを前提に、本人の入院はもちろんのこと、濃厚接触者のホテル隔離と検査の反復の徹底が必要。②早期発見、早期治療が重要であるので、PCR、抗原定量検査のキャパをさらに拡大し、軽度の症状での受診勧奨する。今後の市中での陽性者もオミクロン株である可能性を考え、現時点では陽性者少ないことから、陽性者はすべて入院の上、L452Rスクリーニングと、できる限り速やかに抗体療法を実施する。陽性者の濃厚接触者の早期割り出しと、早期検査の実施も重要。濃厚接触者はホテル療養とする。③感染者が少ないうちに、ワクチンのブースター接種を、特に重症化しやすい高齢者、次いで、重症化リスクのある中年者に、前倒しで実施する。  現時点のように、コロナ感染者が少ない間に限っては、各地域の病院に、散在的に少数入院させて治療するよりも、コロナ専門病院、あるいは感染症指定病院に患者を集めて、集約化して入院治療を行ってはどうか。 その方が効率が良いように思う。  現在、感染者数は少ない状況にあるが、海外でのオミクロン株の置き換わりが進んでいる国において、感染速度や感染規模がこれまでに類を見ないものとなっていることを踏まえると、感染機会が増加するこの時期においては、現行の要請内容を継続するということには賛成する。  府民には、飲食店やイベント会場等での、従来からの個人の感染対策の徹底の継続をお願いしたい。 |

|  |  |
| --- | --- |
| **専門家** | **意見** |
| 茂松委員 | ●感染状況等  ・新型コロナウイルス感染症への対応が間もなく２年を迎える。通常医療の提供と並行し、休日夜間を問わず感染者の治療・対応を行っている医療関係者、ならびに行政担当者に改めて感謝申し上げる。  ・オミクロン株への置き換わり（市中感染の有無）、年末年始の行動活発化により、感染者や重症者数等がどのように変化するのか注視する必要がある。引き続き病床や宿泊療養施設の確保、各施設で勤務する従事者への安全体制確保をお願いしたい。  ・ワクチン接種が進んでいる諸外国において感染再拡大が生じているとの報告もある。年末年始の様々なイベントを踏まえると、今回の飲食店への要請継続は致し方ないと思う。仮に、年末年始後に急速な感染拡大の兆候が見られれば、府独自のアラート発出を速やかにご検討いただきたい。  ・今後、地域の診療所で治療薬を取り扱えるようになれば、早期治療により新型コロナの対応フェーズも上がっていく。医師会としても体制確保に向けて努力していきたい。  ●府民の皆様へ  ・繰り返しの記載になるが、気温の低下・人の密集は感染拡大の要因となりやすい。年末年始は様々なイベントがあるが、引き続きマスク着用(可能な限り不織布のマスクで鼻までしっかり覆う)や、手指消毒、こまめな手洗い等の基本的な感染対策を講じていただきたい。また、飲食時以外はマスクを着用するとともに、回し飲み等は控えていただきたい。  ・新型コロナウイルスワクチンの3回目接種も開始となった。1、2回目の未接種者におかれては、引き続き接種を前向きにご検討いただきたい。  ◎最後に  ・既に健康医療部では、この第４波の対応・総括がなされており、その報告を受けた。毎週月曜日の大阪府報道発表では、「医療の管理下になかった自宅（施設含む）・宿泊療養でのコロナ関連死の死亡者の状況」が掲載されている。なぜ、このような事例が生じたのか等、第三者の視点から医療提供側や行政の対応について検証することをご検討いただきたい。客観的な検証作業が、今後の感染症対策等を検討する際に資すると考える。 |

|  |  |
| --- | --- |
| **専門家** | **意見** |
| 白野委員 | 緊急事態宣言や自粛要請の主目的は医療崩壊を防ぐことであるので、諸外国でのデータや日本でのワクチン接種状況を考慮すると、オミクロン変異体による新規感染者数が増加したとしても、第4波、5波ほども重症者は増えず、病床はひっ迫しないかもしれない。  ただし現時点ではまだデータは不十分であり、新規感染者数が増えれば、高齢者や基礎疾患のある人を中心に中等症・重症患者の増加も予想される。  また、オミクロン変異体の感染力の強さ、オミクロン変異体に置き換わっている諸外国の状況を考慮すると、軽症で済んだとしても、職域や学校等でのクラスターが多発することが予想され、社会への影響は大きい。  以上を考慮すると、5類感染症相当になっていない以上は、現在の対策を継続するべきであると考える。  年末年始をふまえ、さらなる感染対策の強化を広く呼びかけていただきい。 |
| 倭委員 | 南アフリカ共和国、イギリス・デンマークなど欧州では、急速にデルタ株からオミクロン株に置き換わり、これまでに類を見ない速度で感染者が増加している。オミクロン株については、感染性・伝播性の高さ、再感染のリスク、ワクチンや治療薬の効果への影響が懸念されている。重症度については現在のところ十分な知見が得られていないため、慎重な準備、対応が求められる。 日本においては、オミクロン株対策として、国際空港における水際対策、全ての陽性者に対するL452RのPCRスクリーニングの実施、全ゲノム解析の強化などの対策が行われているが、今後、市中感染による感染急拡大が想定されるため、体制のさらなる強化、徹底が必要である。現在、オミクロン株の患者は入院となっているが、今後の増加による医療体制逼迫が予想されるため、今後のホテル療養への切り替えが想定される。療養ホテルの確保やオミクロン株の療養ホテルではさらなる厳密な感染対策に基づいた運営が行われるとともに、デルタ株とオミクロン株の患者の両者が存在する期間では、可能な限り両者のホテルを分けることが求められる。現時点における医療機関での入院体制において、オミクロン株では個室隔離（オミクロン株であることがゲノム解析にて最終確定した場合はコホート隔離可能）、陰圧隔離が求められ、またデルタ株との隔離解除基準の相違などがあるため、両方の患者が併存することによる混乱がないように、両者が存在する機関においては、L452RのPCRスクリーニングを早急に行い、可能な限り医療機関を分けて入院体制を敷くことが求められる。  年末年始の恒例行事により、感染リスクが高まることが予想される。また、ブレイクスルー感染のさらなる増加が想定される。オミクロン株かどうかに関わらずワクチン３回目接種の推進を行うとともに、府民の皆様におかれましては引き続きこれまで行っていただいている感染対策の徹底をお願いしたい。また、軽微な症状であっても早期に検査を受けていただくようにお願いしたい。さらに、年末年始に海外から帰国された方のご家族の方におかれましては、入国時陰性そして検疫所での宿泊施設でのしかるべき待機終了後に入国後14日目まで自宅待機にてご帰宅された帰国者が、たとえ、無症状や軽微な症状であっても感染している可能性を想定いただき、接触されてご家族が濃厚接触者になる可能性があることを充分にご理解いただき行動していただきたい。 |